

「アラブの春」を契機にした
中東各国の新しい国づくりを後押ししたい



JICA中東・欧州部
中東第一課
星光孝
Hoshi Mitsutaka

大学卒業後、1998年JICAに就職。八王子研修センター(当時)、国際緊急援助隊事務局、サウジアラビア事務所、エジプト事務所、公共政策部を経て、2010年6月から現職。

「長年、中東と縁がある」という星光孝さん。国際協力の道に進んだのも、エジプト留学がきっかけだった。中東諸国が「アラブの春」を経て生まれ変わるうとする中、星さんは新しい国づくりに向けた支援を行っている。



選挙支援の一環として、研修で日本を訪れたエジプト計画・国際協力省のスタッフと談笑する星さん

国際関係学を学んでいた大学時代にマレーシア人の友人が、イスラム世界に関心をもちました。それを機に、イスラム教徒が大勢を占める中東はどんな地域なのか、そこに生きる人々の日常を知りたいと思うようになったのです。国を深く理解するには、その国に住んでみるのが一番ではないか。そう考え、大学を1年間休学してエジプトに留学することにしました。

いざ行ってみると、エジプトは典型的な開発途上国。でした。貧富の差、スラムの存在、インフラの未整備、環境問題など、課題は山積。しかし、そんな状況でも人々は親切で、私にとってもよくしてくれました。「彼らに何か恩返ししたい」。それが、国際協力の世界で働きたいと思うきっかけとなりました。

JICA就職後はさまざまな部署で勤務しましたが、何回も中東との縁を感じました。就職3年目で配属されたのは、国際緊急援助隊(JDR)事務局でした。忘れられないのは、9・11アメリカ同時多発テロ。首相官邸からJDRの待機命令を受け、私も深夜2時に事務所に駆けつけたことが思い出されます。結果的にJDRは派遣されませんでした。が、衝撃的な出来事でした。

その2年後の2003年にイラク戦争が始まりました。当時私はサウジアラビア事務所勤務していました。この国の問題は、若年層の失業率の高さ。賃金が安い出稼ぎ人口の増加で職に就けないサウジアラビア人がたくさんいたのです。同国政府はこのよう

人々が車の修理工などブルーワーカーと呼ばれる職種に就けるよう推進。私たちはその取り組みを支援するため、人々が手に職をつけられるよう技術を伝えるプロジェクトを行いました。しかし、イラク戦争の影響でサウジアラビア国内の治安が悪化し、プロジェクトの現場に足を運ぶことが難しくなってきました。専門家や職員の安全確保に時間を割くことになり、なかなか技術協力の仕事ができず、歯がゆい思いをしていた時期でした。

そこで、かつて滞在した経験もあり、また技術協力、無償資金協力、JICAボランティア事業や円借款など多様な支援が活発に行われている隣国エジプトで働いてみたい。そんな思いが募り、エジプト事務所に異動を希望したところ実現し、学生時代から思い入れの深い国に帰ることができました。

担当したのは教育、保健医療、社会保障分野の協力。中でも印象に残っているのは「小学校理科教科教育改善プロジェクト」です。エジプトの学校教育ではとにかく暗記させる「詰めこみ型」が主流。なぜかこのような答えになるのか、子どもたち自身も、考えさせられる。カリキュラムはなっており、応用力が不足していたのです。そこで、エジプト側の担当者として調整しながら、グループ学習や実験を取り入れ、実践的な授業を行うための教員向けの指導要領を作成し、授業の質の改善に取り組みました。

現在は中東・欧州部でエジプト、サウジアラビアをメインに、イエメン、オマーンも担当して

います。アラブの春は中東、北アフリカ諸国に大きな変革をもたらし、世界に大きな影響を与えています。エジプトでは約30年間続いたムバラク政権が倒れ、現在まさに民主主義に基づく新しい国づくりの最中です。それを順調に進めるため、エジプトが抱える課題は何か、それに対してどんな支援が必要か、プランを立てるの私の仕事です。すでに昨年11月の人民議会選挙の支援として、4月には選挙支援分野の専門家派遣。その後も民主化支援に知見のあるJICA国際協力専門員や産業開発・公共政策部と協力し、現況やニーズ調査を行い、7月には選挙管理委員会を対象にセミナーを実施。政治資金の管理方法、多政党政治や比例代表制の選挙制度についてなど、政治を動かすヒントを与えることができたと思います。

エジプト事務所での障害者支援プロジェクトの立ち上げに関わったメンバーと

01

韓国・釜山で「援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」開催



中国やインドなど、新興国のドナーも参加。南南協力・三角協力の推進に合意した

11月29日〜12月1日、韓国・釜山で「第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」が開催されました。この会合は、先進国、新興国、開発途上国、NGOなどが一堂に会し、効果的な開発援助の在り方を考える場。2010年に「経済協力開発機構/開発援助委員会(OECD/DAC)」への加盟を果たした韓国が初めて、約40の国際機関の首脳など約3500人が出席。過去2回の会合で採択されたパリ宣言(05年)とアクラ行動計画(08年)の総括に加え、南南協力・三角協力、官民連携、気候変動など新たな課題について議論されました。

JICAは外務省と「南南協力・三角協力をテーマにサイドイベント」を共催。細野昭雄・JICA研究所長が「南南協力は実践レベルでの経験を共有する努力が必要」と強調し、ブラジル、ケニア、JICAの三角協力の事例を紹介しました。JICAは今回採択された釜山宣言の柱である「幅広いパートナーシップ」を基に、今後も国際社会と連携しながら効果的な援助を行っていきます。

02

「復興支援シンポジウム」で紛争後の地域への支援について考える



NGO職員、ミュージシャン、ジャーナリスト、JICA職員など、それぞれの立場から「復興支援」について多くの意見が交わされた

スーダンやコンゴ民主共和国、ウガンダなど、紛争後の復興支援に取り組んでいるJICA。11月28日、東京・市ヶ谷のJICA研究所で「復興支援シンポジウム」紛争後の現場で、私たちが今取り組むべきこと」が開催され、JICAのアフリカ支援を切り口に、復興支援の重要性について300人の来場者とともに考えました。

第一部で緒方貞子JICA理事長は「JICAに来てから、人道支援後の開発援助(復興支援)を早期に開始すべく取り組んできた。スーダンはその成功事例。簡単な仕事ではないが、積極的に取り組んでいく必要がある」と発言。続いて、南スーダンのマリアル・バルナバ・ベンジャミン情報・放送大臣は「JICAの支援に感謝している。さらなる発展のために、まだまだ国際社会、とりわけJICAの支援が必要」と訴えました。

第二部は、現地を視察した有識者などによるパネルディスカッションを開催。フリージャーナリストの大津司郎さんは「資源を持たない日本が世界で生き残っていくために復興支援は必要不可欠」と強調。また、ヴォーカリストの鈴木重子さんは「北部ウガンダでの復興支援の仕事に感動した。支援は与えるだけでなく、私たちにもパワーを与えてくれる大切なもの」と話しました。

03

日本の技術が
タイの洪水支援で活躍

2011年7月から、50年に一度といわれる大雨に見舞われたタイ。これが原因で10月に入ってから北部・中部を中心に大規模な洪水が発生し、首都バンコクや工業団地が多いアユタヤを含む全国62県に被害が及んでいます。

JICAは10月中旬から緊急援助物資の供与や調査団の派遣など緊急支援を実施。10月末には上水道、地下鉄、空港の防災対策を担当する日本人専門家が現地に赴き、洪水時のインフラの維持管理について助言しています。円借款により建設されたバンコク地下鉄は、駅入口を高くするなど洪水を想定した造りになっていたため通常運行が維持されており、日本の技術力への期待が高まっています。

11月に入ってから、東日本大震災でも使用された排水ポンプ車10台を使い、JICA、外務省、国土交通省の職員、日本企業の社員



JICA専門家の指導を受けながら、現地の人々も懸命に作業に励んだ

から構成される国際緊急援助隊専門チームが日本の経験やノウハウを生かしながら、現地の作業員とともに排水作業を実施。今回被災した日系企業400社以上が拠点を置くアユタヤの工業団地などの水位低下に大きく貢献しています。JICAは今後も、チャオプラヤ川の洪水対策マスタープランの見直しなど、継ぎ目のない支援を継続していく方針です。

04

大阪の「ワン・ワールド・フェスティバル」に行こう!

2月4・5日に、大阪市天王寺区の大阪国際交流センターで「ワン・ワールド・フェスティバル」が開催されます。毎年冬恒例のこのイベントでは、「感じる・ふれあう・助け合う」世界につながる「テーマ」に関西地区の国際協力関連の団体を中心となり、世界について考える場を一般の人々に提供しています。

JICAも両日にわたり個別ブースを出展するほか、さまざまなイベントを企画しています。「なんとかなきゃ!プロジェクト」著

名人メンバリーの途上国レポートでは、鈴木重子さん(ヴォーカリスト)がウガンダの視察内容について報告予定。また、医師でNPO法人地球のステージ代表理事の桑山紀彦さんによる「地球のステージ 東日本大震災と国際協力版」も披露されます。最新情報はホームページ(www.interpeople.or.jp/owf)で確認ください。

日時:2月4日(土)・5日(日) 10時~17時
会場:大阪国際交流センター(大阪市天王寺区)